用　語　集

用　語	説　明	望ましい方向	関連ページ
特定環境保全公共下水道	市街化区域以外の地域において、生活環境の改善や公共用水域の水質保全を目的として整備される公共下水道 農山漁村、温泉地、観光地、自然公園周辺など、一般の公共下水道の整備対象になりにくい地域で導入されている	―	P5
農業集落排水事業	農業振興地域内の農業集落を対象に、生活排水を処理して農業用水や農村環境を保全するための汚水処理事業 事業は主に農林水産省が所管している	―	P5
漁業集落排水事業	漁業集落において発生する生活排水を処理し、漁港や沿岸海域の水質保全、漁村の生活環境の改善を図るための汚水処理事業 農林水産省（水産庁）の制度として創設され、市町村が事業主体となって実施している	―	P5
計画人口	下水道施設（管きょ・ポンプ場・下水処理場など）の計画・設計の基礎となる将来の想定人口のこと。現在の人口ではなく、計画目標年次において下水道サービスの対象となると見込まれる人口である。	―	P6
処理区域内人口	下水道の処理区域内に居住している人口のこと。実際に下水道へ接続しているかどうかに関係なく、下水道の供用開始区域（処理区域）に住んでいる住民の人数。	―	P6・P8
水洗化人口	実際に水洗トイレを使用し、その排水を公共下水道、農業集落排水施設、漁業集落排水施設などの汚水処理施設で処理している人口	―	P6・P9
水洗化率	水洗化人口 ÷ 処理区域内人口 × 100（%） 処理区域内で実際に下水道へ接続している割合を表す	↑	P6・P10
行政区域内人口	市の行政区域内に居住している総人口	―	P8

用　語　集

用　語	説　明	望ましい方向	関連ページ
下水道普及率	処理区域内人口 ÷ 行政区域内人口 × 100（%）	↑	P10
有収水量	水道メーターで計測された使用水量を基に算定された、下水道使用料徴収対象となる汚水量	↑	P11
収益的収支	下水道事業を日常的に運営するための収益（収入）と費用（支出）の収支 収益：下水道使用料、一般会計負担金・補助金、受託事業収益、その他営業外収益など 費用：維持管理費、職員給与、動力費、薬品費、修繕費、委託費、減価償却費、支払利息など	―	P12
処理場費	下水道事業において終末処理場（浄化センター）で汚水を処理するために必要な費用	↓	P12
減価償却費	下水道施設を取得・整備した費用を、その施設の使用期間（耐用年数）にわたって毎年度費用として配分する会計上の費用で、実際に現金の支出を伴わない経費	―	P12
建設改良費	下水道施設の新設・増設・更新・改築・耐震化など、固定資産の取得や価値を高めるために支出する費用	―	P12
支払利息	下水道施設の建設に多額の資金が必要となるため、その財源として借入金や企業債などに対して支払う利息	↓	P12
企業債償還金	下水道事業で発行した企業債（借入金）の元金を返済するための金額	↓	P12
企業債	下水道事業で施設の建設や更新に必要な資金を調達するために借り入れる長期の借入金	―	P12

用　語　集

用　語	説　明	望ましい方向	関連ページ
他会計補助金	下水道事業の経営を支援するために、一般会計など他の会計から交付される補助金	↓	P12
長期前受金戻入	国庫補助金や県補助金、受益者負担金など、施設の建設時に受け取った資金（長期前受金）を、施設の減価償却に合わせて毎年度収益として計上する会計処理	―	P12
資金残高	下水道事業が保有している現金や預金など、いつでも支払いに充てることができる資金の残高のこと。施設の維持管理費や工事代金、企業債償還金などを適切に支払うために必要な資金であり、事業の資金繰りや支払能力を判断する重要な指標	↑	P14
企業債残高	下水道事業の施設整備や更新のために借り入れた企業債（地方債）に対して、まだ返済が終わっていない元金の残高	↓	P14
経常収支比率	日常的な事業活動で得られる経常収益が、経常費用をどの程度賄えているかを示す指標 経常収支比率（%）＝ 経常収益 ÷ 経常費用 × 100	↑	P15・P25
経費回収率	下水道使用料で汚水処理に要した費用をどの程度回収できているかを示す指標 経費回収率（%）＝ 使用料収入 ÷ 汚水処理費（公費負担分を除く） × 100	↑	P15・P24
有収率	事業体が供給・処理した全体の水量のうち、料金（使用料）を請求・徴収できた水量の割合を示す経営指標 有収率 (%) ＝ 有収汚水量（使用料徴収対象の汚水）÷年間総汚水処理水量 ×100 年間総汚水処理水量：処理場で浄化した年間の汚水合計 有収汚水量：下水道使用料の請求対象となった汚水量	↑	P18
企業債残高対事業規模比率	下水道使用料収入などの事業規模に対して、企業債（借入金）の残高がどの程度あるかを示す経営指標 企業債残高対事業規模比率（%）＝ 企業債現在高 ÷ 下水道使用料収入 × 100	↓	P19

用　語　集

用　語	説　明	望ましい方向	関連ページ
有形固定資産減価償却率	有形固定資産（建物、機械設備、管路、ポンプ場など）が整備後どれだけ減価償却されているかを示す指標。値が大きければ経年化が進んでいることを表す 有形固定資産減価償却率 ＝ 減価償却累計額 ÷ 償却対象有形固定資産の取得価額 × 100（%）	↓	P21
汚水処理原価	汚水1㎥を処理するために要した費用を示す経営指標 汚水処理原価（円/㎥）＝　汚水処理費（公費負担分を除く）　÷　年間有収汚水量 汚水処理費　：　維持管理費、減価償却費、支払利息など、汚水処理に要する費用 年間有収汚水量　：　使用料徴収の対象となった汚水量（㎥）	↓	P22
使用料単価	有収汚水量1㎥当たりの下水道使用料収入を表す経営指標 使用料単価（円/㎥）　＝　下水道使用料収入　÷　　年間有収汚水量 下水道使用料収入：下水道使用料として徴収した年間収入 年間有収汚水量：使用料徴収の対象となった汚水量（㎥）	↓	P23
自己資本構成比率	総資本（負債・資本の合計）に占める自己資本の割合を示す財務指標 自己資本構成比率（%）　＝　自己資本　　÷　総資本　×　100 自己資本：資本金、剰余金、繰延収益（長期前受金）の合計 総資本：負債、資本の合計	↑	P27